

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第 2 四半期 連結累計期間	第86期 第 2 四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	8,951,548	7,860,401	16,559,561
経常利益 (千円)	928,615	826,708	1,593,637
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	468,465	539,739	1,216,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,114	56,710	265,063
純資産額 (千円)	28,696,901	27,758,715	28,663,420
総資産額 (千円)	35,883,316	34,463,113	34,978,225
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.93	21.22	46.59
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.6	80.2	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	717,748	1,290,165	983,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,012,040	1,590,703	905,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,558	956,394	399,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,272,555	8,833,700	10,404,162

回次	第85期 第 2 四半期 連結会計期間	第86期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.29	10.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進展による企業収益の悪化懸念を受け設備投資には一部に弱さも見られたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しが見られ、全体としては緩やかな回復基調が続いた。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では引き続き堅調に推移したが、中国ならびにその他の新興国経済の減速懸念・英国のEU離脱問題等、先行きの不透明な状況が続いている。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期の売上高は、主要事業の鍛造事業で前第2四半期に比べ円高・タイパーツ安の影響も受けたことと建機事業においては、販売並びにリースの売上が共に落ち込んだこと等から前年同四半期比12.2%減少の78億60百万円となった。利益面は、売上高の減少による粗利益額の減少やスクラップ価格の下落による作業くず売却益（売上原価の戻し）の減少等があったが、原価低減努力等による原価改善もあり、粗利益率が改善し、粗利益は前年同四半期比24百万円増加の13億54百万円となった。また、営業利益は前年同四半期比2百万円増加の7億58百万円となった。経常利益は、合併会社からの配当金の受領が本年度は第3四半期以降となったこともあり前年同四半期比1億1百万円減少の8億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の水害による特別損失がなかったこともあり、前年同四半期比71百万円増加の5億39百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、海外生産の拡大による現地調達化の基調は続いており、国内生産は伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続いた。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移した。当該子会社の業績は、当社グループの連結処理上円高・タイパーツ安の影響を受けた。また、建設機械産業においては、建設機械に使用される補用品の受注が一部見られたが、引き続き資源価格の低迷により鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は引き続き停滞した。

以上から、売上高は前年同四半期比9億6百万円減少の60億22百万円、営業利益は前年同四半期比68百万円増加の6億81百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引き続きあるものの、機材保有量の上昇が見られることや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売・リースも減少した。売上高は前年同四半期比2億8百万円減少の12億8百万円、営業利益は前年同四半期比42百万円減少の2億6百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において国内生産工場移管による引合いもあったが、引き続き海外生産の進行等の影響を受け、低位で推移した。売上高は前年同四半期比ほぼ横這いの5億55百万円、営業利益は前年同四半期比11百万円増加の54百万円となった。

不動産事業の売上高は、本年1月から稼働開始した太陽光発電の売電による売上の寄与もあり、前年同四半期に比べ14百万円増加の74百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少し、344億63百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が15億70百万円減少、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ14億89百万円減少し、174億39百万円となった。また、固定資産では、建機事業の相模原機材センター用地取得により、土地が9億48百万円増加、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加し、170億23百万円となった。

一方、流動負債では、短期借入金が1億3百万円減少、一方、支払手形及び買掛金が1億62百万円、未払法人税が1億92百万円増加、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、55億42百万円となった。また、固定負債では、有価証券の時価上昇等により繰延税金負債が1億33百万円増加、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、11億61百万円となった。

純資産は、利益剰余金が1億76百万円増加、自己株式が4億80百万円増加（純資産上は減少）、その他有価証券評価差額金が3億2百万円増加、為替換算調整勘定が8億87百万円減少し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少し、277億58百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より14億38百万円減少し、88億33百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ5億72百万円増加し、12億90百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億78百万円計上ならびに減価償却を4億43百万円実施による。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ5億78百万円減少し、15億90百万円の減少となった。これは主に建機事業の相模原機材センター用地取得をはじめとする有形固定資産の取得に15億75百万円計上による。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ5億77百万円減少し、9億56百万円の減少となった。これは主に借入金を1億8百万円返済、配当金を3億63百万円支払、自己株式を4億80百万円取得による。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	27,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	27,500,000	—	7,256,723	—	6,642,283

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンウオール マスター エル ピー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,237	11.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.74
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.70
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.68
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	1,258	4.57
ゼネラルファンデックス株式会 社	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,203	4.37
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.41
コンウオール サイドカー 2 マ スター エルピー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	847	3.08
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	780	2.83
計	—	12,998	47.26

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,376千株(8.64%)がある。

2. 平成28年6月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーが平成28年6月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コーンウォール・キャピ タル・マネジメント・エ ルピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市レキシントンアベ ニュー570 1001号室	4,687	17.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,376,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,107,200	251,072	—
単元未満株式	普通株式 15,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	—	—
総株主の議決権	—	251,072	—

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,376,900	—	2,376,900	8.64
計	—	2,376,900	—	2,376,900	8.64

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,404,162	8,833,700
受取手形及び売掛金	3,081,154	3,459,554
電子記録債権	553,652	759,237
製品	1,764,543	1,604,420
半製品	95,474	117,799
仕掛品	739,416	721,206
原材料及び貯蔵品	983,461	685,221
その他	1,308,126	1,259,064
貸倒引当金	271	316
流動資産合計	18,929,719	17,439,888
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,896,228	5,844,745
その他（純額）	6,486,939	6,059,825
有形固定資産合計	11,383,167	11,904,571
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,317,235	4,778,412
その他	341,254	333,393
貸倒引当金	12,080	12,080
投資その他の資産合計	4,646,409	5,099,725
固定資産合計	16,048,506	17,023,225
資産合計	34,978,225	34,463,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,137	3,010,415
電子記録債務	609,044	624,207
短期借入金	1,076,800	972,900
未払法人税等	61,944	254,381
賞与引当金	95,695	129,834
その他	575,183	550,691
流動負債合計	5,266,804	5,542,430
固定負債		
長期借入金	4,500	-
役員退職慰労引当金	101,171	104,149
退職給付に係る負債	435,499	419,958
その他	506,828	637,859
固定負債合計	1,048,000	1,161,967
負債合計	6,314,804	6,704,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	14,278,610	14,455,101
自己株式	996,912	1,477,861
株主資本合計	27,186,167	26,881,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253,628	1,556,552
為替換算調整勘定	79,343	807,841
その他の包括利益累計額合計	1,332,971	748,710
非支配株主持分	144,281	128,295
純資産合計	28,663,420	27,758,715
負債純資産合計	34,978,225	34,463,113

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,951,548	7,860,401
売上原価	7,621,612	6,505,738
売上総利益	1,329,936	1,354,663
販売費及び一般管理費		
従業員給料	146,543	139,872
運賃	115,413	114,772
その他	311,412	341,046
販売費及び一般管理費合計	573,369	595,692
営業利益	756,566	758,971
営業外収益		
受取利息	29,361	19,583
受取配当金	89,103	48,131
その他	63,884	46,779
営業外収益合計	182,349	114,493
営業外費用		
支払利息	3,939	3,252
金型廃棄損	5,624	5,538
為替差損	-	34,027
その他	736	3,936
営業外費用合計	10,300	46,755
経常利益	928,615	826,708
特別利益		
固定資産売却益	-	3,775
特別利益合計	-	3,775
特別損失		
固定資産処分損	95,412	51,952
災害損失引当金繰入額	104,413	-
特別損失合計	199,826	51,952
税金等調整前四半期純利益	728,788	778,532
法人税、住民税及び事業税	257,121	240,489
法人税等調整額	2,824	7,414
法人税等合計	254,296	233,074
四半期純利益	474,492	545,457
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,465	539,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,026	5,718

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	264,651	302,923
為替換算調整勘定	23,726	905,091
その他の包括利益合計	288,378	602,168
四半期包括利益	186,114	56,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,601	44,522
非支配株主に係る四半期包括利益	5,512	12,188

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	728,788	778,532
減価償却費	517,536	443,860
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,636	44
受取利息及び受取配当金	118,465	67,714
支払利息	3,939	3,252
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,137	34,139
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,594	15,541
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,687	2,977
売上債権の増減額（ は増加）	490,421	713,691
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3,775
有形固定資産処分損益（ は益）	95,412	51,952
たな卸資産の増減額（ は増加）	137,408	273,124
仕入債務の増減額（ は減少）	1,126,987	315,375
その他	118,764	172,695
小計	856,226	1,275,232
利息及び配当金の受取額	118,465	67,774
利息の支払額	3,939	3,252
法人税等の支払額	253,003	49,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,748	1,290,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	204,189	-
有価証券の売却による収入	204,165	-
有形固定資産の取得による支出	938,703	1,575,665
有形固定資産の売却による収入	-	4,500
投資有価証券の取得による支出	72,955	25,314
その他	357	5,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012,040	1,590,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入金の返済による支出	8,400	8,400
配当金の支払額	365,723	363,247
非支配株主への配当金の支払額	4,388	3,798
自己株式の取得による支出	46	480,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,558	956,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,645	313,529
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	679,495	1,570,461
現金及び現金同等物の期首残高	10,952,051	10,404,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,272,555	1 8,833,700

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。	
当該変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	10,272,555千円	8,833,700千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	10,272,555千円	8,833,700千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	365,723	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,247	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,928,501	1,416,423	546,255	60,368	8,951,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,928,501	1,416,423	546,255	60,368	8,951,548
セグメント利益	612,501	249,882	42,856	28,249	933,489

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,489
全社費用(注)	176,923
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	756,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,022,182	1,208,063	555,333	74,822	7,860,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,022,182	1,208,063	555,333	74,822	7,860,401
セグメント利益	681,050	206,926	54,108	32,140	974,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	974,226
全社費用(注)	215,255
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	758,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円93銭	21円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	468,465	539,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	468,465	539,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	25,429

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、日立金属株式会社から株式会社セイタンの発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議し、同日、日立金属株式会社との間で株式譲渡契約書を締結した。本株式取得により、株式取得日（平成29年 1 月11日を予定）を以って、株式会社セイタンは、日立金属株式会社の子会社から当社の子会社に異動することになる。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。